

第46回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈アドバイザー会議〉

※肩書は2023年10月時点

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	酒井 伸広	連合労働条件・中小地域対策局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	栗山 祐太	連合経済・社会政策局次長
南雲 智映	東海学園大学経営学部教授		

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

市川 正樹	連合総研所長	遠坂 佳将	連合総研主任研究員
新谷 信幸	連合総研事務局長	多田 健太郎	連合総研主任研究員
平川 則男	連合総研副所長	鈴木 智之	連合総研主任研究員
石黒 生子	連合総研主幹研究員	麻生 裕子	連合総研主任研究員
松岡 康司	連合総研主任研究員	柘植 真紀子	連合総研研究員
伊藤 彰久	連合総研主任研究員		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識を、アンケート調査によって、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに努めている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第46回調査では、定点調査として「勤労者の景況感や物価、仕事と生活に関する意識」のほか、準定点調査として「労働時間、有給休暇についての意識と実態」、トピックス調査として「在宅勤務・テレワークの実態」「ブラック企業に関する認識と勤労者の権利認知度」「生成A Iに関する意識」の項目を取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている人4,190名である。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2000名を基本に公表資料を作成し、併せて地域ブロックの分析も掲載した。

《調査結果のポイント》

- ◆ 賃金の増加幅が物価上昇幅より大きいとの回答は7%にとどまる
- ◆ 賃金収入は改善傾向が続くが、非正社員で依然マイナス
- ◆ 所定外労働「あり」、平均所定外労働時間数はともに増加
- ◆ 残業手当の未申告割合、未申告の残業時間はともに増加傾向
- ◆ 長時間労働者ほど上司による労働時間や仕事の管理が不十分と回答
- ◆ 在宅勤務・テレワークの実施割合は26.5%
- ◆ 週実労働時間50時間以上層で、有給休暇を<取得しなかった>約5割
- ◆ 職場で違法状態ありの認識は2割強、問題状況ありの認識は5割弱
- ◆ 勤め先が「ブラック企業」との認識は2割強
- ◆ 勤め先が「ブラック企業」だと思う正社員の7割弱が転職を希望
- ◆ 生成A Iを仕事で<使用した>22.6%、女性の割合は男性の約半分
- ◆ 生成A Iの仕事への影響<不安>約2割、使用頻度高い程割合高い

目次

はじめに／調査の実施概要

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】	調査結果のポイント／回答者の基本属性
【本編】	I. 勤労者の生活と仕事に関する意識 II. 労働時間、有給休暇についての意識と実態 III. いわゆる「ブラック企業」に関する認識と勤労者の権利認知度 IV. 生成A Iに関する意識
【資料編】	単純集計表

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】	全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント
【本編】	勤労者の生活と仕事に関する意識
【資料編】	単純集計表